

平成30年度 公募対象事業一覧

(単位:千円)

No	事業名	平成30年度 予算額(案)	平成29年度 予算額	平成30年度 事務費率(上限)	備考(事業メニューなど)	担当部局	(参考) 平成29年度執行団体
1	賃貸住宅における省CO2促進モデル事業	1,700,000	3,500,000	5.0%		地球環境局	一般社団法人低炭素社会創出促進協会
2	業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギービル(ZEB)化・省CO2促進事業	5,000,000	5,000,000	3.5%	組替・名称変更あり 「業務用施設等における省CO2促進事業」から名称変更 1. テナントビルの省CO2促進事業 2. ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業 3. 既存建築物等の省CO2改修支援事業 ①中小規模老人施設 ②鉄・軌道関連施設 ③地方公共団体所有施設のリース手法を用いた一括省CO2改修(バルクリース) 4. 上下水道システムにおける省CO2化推進事業(H29他事業から統合) 5. 次世代省CO2型データセンター確立・普及促進事業(H29他事業から統合) 6. 国立公園宿舎施設の省CO2改修支援事業(H30新規)	地球環境局 自然環境局	一般社団法人静岡県環境資源協会
3	設備の高効率化改修支援事業	1,200,000	500,000	4.7%	組替あり 「廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業」を一部組替え 1. 設備の高効率化改修による省CO2促進事業 2. PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業(H29他事業から統合)	地球環境局	一般社団法人温室効果ガス審査協会
4	水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業	1,000,000	-	4.0%	H30新規事業	地球環境局	
5	脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	6,400,000	6,200,000	3.0%		地球環境局	一般財団法人日本冷媒・環境保全機構
6	L2-Tech導入実証事業	300,000	500,000	8.3%		地球環境局	公益財団法人北海道環境財団
7	CO2削減ポテンシャル診断推進事業	1,700,000	1,700,000	6.0%		地球環境局	一般社団法人低炭素エネルギー技術事業組合
8	先進対策の効率的実施による二酸化炭素排出量大幅削減設備補助事業	3,580,000	3,540,000	4.6%		地球環境局	一般社団法人温室効果ガス審査協会
9	地域における地球温暖化防止活動促進事業	250,000	250,000	5.0%		地球環境局	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット
10	省エネ家電等マーケットモデル事業	930,000	1,930,000	7.9%	名称変更 「省エネ家電等COOL CHOICE推進事業」の名称変更	地球環境局	一般財団法人環境イノベーション情報機構
11	地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業	400,000	205,000	10.0%	組替 「廃棄物処理施設への先進的設備導入推進等事業」を一部組替	再生循環局	公益財団法人廃棄物・3R研究財団
12	低炭素型廃棄物処理支援事業	1,900,000	2,000,000	4.4%	1. 事業計画策定支援事業 2. 低炭素型設備当導入支援事業 ①廃棄物の収集・運搬車の低炭素化事業 ②廃棄物処理施設の創エネ事業 ③廃棄物処理施設の省エネ化事業 ④廃棄物由来バイオガスからの熱回収施設の設置事業(H30新規)	再生循環局	公益財団法人廃棄物・3R研究財団
13	省CO2型リサイクル高度化設備導入促進事業	1,500,000	1,500,000	4.0%	1. 太陽光パネルリサイクル・リユース設備導入事業(H30新規) 2. 炭素繊維強化プラスチックリサイクル設備導入事業(H30新規) 3. リチウムイオン電池リサイクル設備導入事業(H30新規) 4. プラスチックリサイクル高度化設備緊急導入事業	再生循環局	公益財団法人廃棄物・3R研究財団
14	省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進事業	1,000,000	1,000,000	8.3%	名称変更 「省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業」から名称変更 1. 浄化槽本体の交換として、大型浄化槽(101人槽以上かつ旧構造基準(プロフ)を使用するものに限る)の既設合併処理浄化槽)の導入事業(H30新規) 2. 中型浄化槽(51人槽以上)の省CO2型高度化設備の導入・改修事業(H30改)	再生循環局	一般社団法人全国浄化槽団体連合会
15	木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業	500,000	500,000	9.0%		自然環境局	公益財団法人イオン環境財団
16	再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	5,400,000	8,000,000	3.0%	1. 再生可能エネルギー発電導入促進事業 2. 再生可能エネルギー熱導入促進事業 3. 離島の再生可能エネルギー・蓄エネルギー導入促進事業 4. 熱利用設備を活用した余熱有効利用化事業 5. 民間事業者の再生可能エネルギー発電導入促進事業 6. 再生可能エネルギーシェアリングモデルシステム構築事業(H30新規) 7. 蓄電・蓄熱等の活用による再生可能エネルギー自家消費推進事業(H30新規)	総合環境政策統括官G 地球環境局 水・大気環境局 自然環境局	公益財団法人 日本環境協会
17	地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業	3,270,000	3,200,000	4.0%	1. 事務事業編等の強化・拡充支援事業 2. 事務事業編に基づく省エネ設備等導入支援事業 3. 地域におけるLED照明導入促進事業(継続分のみ:H29他事業から統合)	総合環境政策統括官G 地球環境局	一般財団法人環境イノベーション情報機構
18	公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業	2,600,000	2,600,000	3.8%		地球環境局	一般社団法人環境技術普及促進協会
19	廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業	1,700,000	1,700,000	4.5%		地球環境局	一般社団法人温室効果ガス審査協会
20	木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業	2,000,000	2,000,000	4.5%		地球環境局	公益財団法人北海道環境財団
21	地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業	841,716	841,716	10.0%	1. 地方公共団体と連携したCO2排出削減促進事業 2. 地域コミュニティを活用した地球温暖化対策啓発事業	地球環境局	一般財団法人環境イノベーション情報機構
22	公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業	1,200,000	2,300,000	5.0%	組替 自転車利用環境の整備を通じた交通の低炭素化促進事業は廃止、モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業は、「物流分野におけるCO2削減対策促進事業」へ組替 1. 低炭素化に向けたLRT・BRT導入利用促進事業 2. 鉄軌道輸送システムのネットワーク型低炭素化促進事業 3. 公共交通機関と連携した観光地の2次・3次交通の低炭素化促進事業	地球環境局 水・大気環境局	一般社団法人低炭素社会創出促進協会
23	再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業	2,570,000	1,000,000	4.0%	名称変更・組替 「再エネ等を活用した水素社会推進事業」の一部組替え 1. 地域再エネ水素ステーション導入事業 2. 水素ステーション保守点検支援事業(新規) 3. 水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業	水・大気環境局	一般社団法人低炭素社会創出促進協会
24	先進環境対応トラック・バス導入加速事業	1,000,000	1,000,000	5.0%		水・大気環境局	公益財団法人日本自動車輸送技術協会
25	低炭素型ディーゼルトラック普及加速事業	2,965,000	2,965,000	4.0%		水・大気環境局	一般社団法人環境優良車普及機構
26	環境金融の拡大に向けた利子補給事業(環境配慮型融資促進利子補給事業)	601,000	830,000	4.0%		総合環境政策統括官G	公益財団法人日本環境協会
27	環境金融の拡大に向けた利子補給事業(環境リスク調査融資促進利子補給事業)	972,000	1,240,000	3.1%		総合環境政策統括官G	一般社団法人環境パートナーシップ会議
28	エコリース促進事業	1,900,000	1,900,000	3.7%		総合環境政策統括官G	一般社団法人ESCO・エネルギー・マネジメント推進協議会

平成30年度 公募対象事業一覧

(単位:千円)

No	事業名	平成30年度 予算額(案)	平成29年度 予算額	平成30年度 事務费率(上限)	備考(事業メニューなど)	担当部局	(参考) 平成29年度執行団体
29	物流分野におけるCO2削減対策促進事業	1,515,000	3,700,000	4.0%	組替 モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業補助金を組み入れ、宅配システムの省CO2化促進事業は廃止 1.トラック輸送高効率化支援事業(新規) 2.モーダルシフト促進支援事業 3.高品質低炭素型低温輸送システムの構築促進事業 4. IoTを活用した物流低炭素化促進事業(一部新規) 5. 既存の旅客交通システムを活用した省CO2輸送システムモデル事業(一部新規)	地球環境局	一般財団法人環境優良車普及機構
30	二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業(うちH30-H32事業分)	2,185,000	-	4.8%	H30-H32の3カ年事業	地球環境局	公益財団法人地球環境センター
31	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業	1,300,000	1,400,000	5.0%		地球環境局	公益財団法人地球環境センター
32	我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業	202,777	-	7.0%	組替 H29直接補助からH30間接補助へ	再生循環局	